

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	三井ホーム株式会社
【英訳名】	Mitsui Home Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 俊英
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 実
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 実
【縦覧に供する場所】	三井ホーム株式会社関西営業本部大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町四丁目4番25号） 三井ホーム株式会社中部営業本部名古屋支店 （愛知県名古屋市西区牛島町6番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	43,395	45,400	254,954
経常損益(は損失) (百万円)	4,518	4,049	5,054
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益(は損失) (百万円)	3,446	3,214	3,099
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,494	3,251	3,426
純資産額 (百万円)	43,395	46,002	49,785
総資産額 (百万円)	118,535	121,416	131,792
1株当たり四半期(当期) 純損益金額(は損失) (円)	52.00	48.50	46.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	37.9	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,075	13,946	11,504
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,191	2,097	2,525
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	510	503	1,308
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,448	27,313	43,904

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 第43期第1四半期連結累計期間及び第44期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を記載しておりません。また、第43期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム(株)の株式を追加取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社を持分法適用の範囲から除外し、同社及びその子会社であるデザインラボラトリー(株)を連結の範囲に含めております。

また、北新越ホーム(株)を新築事業及びリフォーム・リニューアル事業に、デザインラボラトリー(株)を新築事業にそれぞれ含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)
売上高(百万円)	45,400	43,395	+2,004 (+4.6%)
営業利益(百万円)	3,950	4,315	+365 (-)
経常利益(百万円)	4,049	4,518	+468 (-)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,214	3,446	+232 (-)

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、アメリカの政策に関する警戒感や中国を始めとするアジア諸国における景気の下振れ懸念等海外経済の不確実性などから、依然として先行き不透明な状況が続いたものの、政府の各種景気刺激策の継続等により、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界におきましても、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設費の高止まり等、一部に不透明感が存在するものの、個人消費に持ち直しの動きが見られることに加え、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあるほか、政府による住宅取得支援策が継続していること、住宅ローン金利が低い水準にあることなどにより、住宅取得の需要は、引き続き概ね堅調に推移しました。

このような事業環境の中で、当社グループは、新築のほか、とりわけリフォーム・リニューアル、賃貸管理などのストックビジネス、施設系建築の拡大、並びに継続的な課題である着工・売上の平準化と生産性の向上を重点課題と捉え、更なる業績向上に努めました。受注力の強化におきましては、標榜する「暮らし継がれる家」の実現に向け、「プレミアム・モノコック構法」の耐震性及び高气密・高断熱の建物性能と健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた快適で健康に暮らせる家を訴求するとともに、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」（三井ホームプレミアム）を軸とした営業戦略を徹底しました。また、北米においては、部資材供給のみならず建築の分野にも事業を拡大し、更なる収益力の向上に注力しました。加えて、多様な働き方に対応し生産性向上を目的とした「働き方改革プロジェクトチーム」を発足し、全社的な生産性向上を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、リフォーム・リニューアル事業において売上が減少したものの、新築事業を中心に売上が増加したことから、グループ全体の売上高は、454億円（前年同期比4.6%増）となりました。売上高の増加に加え、主に新築事業において販売費及び一般管理費が減少したことなどから、営業損失は、39億5千万円（前年同期比3億6千5百万円の損失改善）、経常損失は、40億4千9百万円（前年同期比4億6千8百万円の損失改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、32億1千4百万円（前年同期比2億3千2百万円の損失改善）となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム(株)の株式を追加取得したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、同社を新築事業及びリフォーム・リニューアル事業に、同社の子会社であるデザインラボラトリー(株)を新築事業にそれぞれ含めております。

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	26,897	3,378	25,201	3,737	+1,695	+359
リフォーム・リニューアル	7,942	253	8,473	226	530	27
賃貸管理	6,100	409	5,786	344	+313	+65
住宅関連部資材販売	4,459	33	3,934	30	+525	+2
調整額	-	761	-	727	-	34
合計	45,400	3,950	43,395	4,315	+2,004	+365

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

新築事業

標榜する「暮らし継がれる家」の実現に向け、「プレミアム・モノコック構法」の耐震性及び高気密・高断熱の建物性能と健康空調システム「スマートブリーズ」を組み合わせた快適で健康に暮らせる家を訴求するとともに、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」（三井ホームプレミアム）を軸とした営業戦略を徹底し、ブランド力の向上に努めました。また、土地所有者・オーナーに対しては、当社独自の「プレミアム・モノコック構法」の耐震性に加えて、新たに開発した住宅業界最高レベルの高遮音床仕様「Mute45」（ミュート45）による居住性、修繕費の負担を抑える耐久性を積極的に訴求し、賃貸住宅の受注拡大に努めました。さらに、特別養護老人ホーム、サービス付高齢者住宅等の福祉施設、文教・保育施設、商業施設などの施設系建築事業の受注拡大に注力しました。

施設系建築事業等における棟単価の増加などにより、売上高は、268億9千7百万円（前年同期比6.7%増）となりました。売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、営業損失は、33億7千8百万円（前年同期期比3億5千9百万円の損失改善）となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)	
建築請負(百万円)	20,929	19,674	+1,254	(+6.4%)
不動産分譲(百万円)	2,151	1,983	+167	(+8.5%)
その他関連収益(百万円)	3,817	3,543	+273	(+7.7%)
合計(百万円)	26,897	25,201	+1,695	(+6.7%)

<受注状況>

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	31,343	116,333	31,590	114,885	247	+1,447
不動産分譲	2,554	2,688	1,634	2,571	+919	+117
合計	33,897	119,022	33,225	117,457	+672	+1,565

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいては、築年数が経過した建物のオーナー向けに、リフォームセミナー・相談会を実施し、施工事例・ショールームを巡る見学会を開催するなど、より一層の受注拡大に努めました。また、オーナー向けリフォーム情報の提供及びオーナーズデスクにおける各種対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置、家族構成やライフスタイルの変化に対応するプラン提案等に注力しました。さらに、住まいの耐震性があらためて重要視される中、従来の耐震補強に加え、次世代制震技術「VAX」（ボックス）を始めとした制震リフォームを積極的に提案し、更なる需要喚起を図りました。

オフィス・商業施設リニューアルにおいては、オフィス環境における新たな提案として働き方改革コンサルティング事業の拡大に注力しました。

住宅リフォームの売上は増加したものの、オフィス・商業施設リニューアルにおいて、オフィスの大型改装工事の減少などにより売上が減少したことから、リフォーム・リニューアル事業の売上高は、79億4千2百万円（前年同期比6.3%減）となり、営業損失は、2億5千3百万円（前年同期比2千7百万円の損失増加）となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減(率)
住宅リフォーム(百万円)	4,851	4,775	+75 (+1.6%)
オフィス・商業施設(百万円)	3,057	3,656	598 (-16.4%)
その他関連収益(百万円)	33	41	8 (-19.9%)
合計(百万円)	7,942	8,473	530 (-6.3%)

<受注状況>

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	5,610	6,276	5,747	6,399	137	123
オフィス・商業施設	4,801	5,353	5,698	5,793	897	440
合計	10,411	11,630	11,445	12,193	1,034	563

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善により、売上高は、61億円（前年同期比5.4%増）、営業利益は、4億9百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

<管理戸数>

	当第1四半期末	前第1四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	17,837	17,439	17,769
他社施工物件(戸)	14,884	13,950	14,790
合計(戸)	32,721	31,389	32,559

住宅関連部資材販売事業

北米において、パネル販売の取扱量が減少したものの、国内において、構造材の取扱棟数が増加したことにより、売上高は、44億5千9百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は、3千3百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
構造材（棟）	933	827	+106

<北米：パネル・トラス取扱量>

		当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
パネル	戸数	394	409	15
	床面積（平方フィート）	394,056	546,966	152,910
トラス	戸数	-	328	328
	範囲面積（平方フィート）	-	216,002	216,002

（注）1平方フィートは、約0.093平方メートルに相当します。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ165億9千万円減少し、273億1千3百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、139億4千6百万円（前年同期比21億2千8百万円減）となりました。当社グループでは、建築請負工事の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなり、また、第1四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加します。このため、税金等調整前四半期純損失の計上と工事代金の支払等により使用する資金が、獲得資金を上回る傾向にあります。当第1四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、税金等調整前四半期純損失の計上43億5千5百万円、未成工事支出金の増加66億9千9百万円及び仕入債務の減少85億7千8百万円等により、使用資金が獲得資金を上回りました。

なお、前第1四半期連結累計期間と比較して使用資金が減少した主な要因は、税金等調整前四半期純損失が改善したことに加え、工事代金の支払や販売用不動産の取得による使用資金が、前第1四半期連結累計期間より減少したことなどであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20億9千7百万円（前年同期比9千3百万円減）となりました。主なものは、展示用建物等の有形固定資産の取得3億6千9百万円及び持分法適用関連会社等に対する短期貸付金の増加10億4百万円であります。なお、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」による資金の減少4億3千1百万円は、北新越ホーム㈱及びデザインラボラトリー㈱の株式の追加取得価額5億2千9百万円が、両社が連結子会社となったことに伴う現金及び現金同等物の増加9千7百万円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億3百万円（前年同期比7百万円減）となりました。主なものは、配当金の支払5億1百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、高性能・高品質な住宅の供給及びスマート設備等の様々な技術の実用化に向け、主として当社の生産技術本部、技術研究所及び三井ホームコンポーネント㈱において住生活向上・エネルギー利用の効率化・環境の低炭素化のための基礎的研究や開発等（住宅部資材・設備・工法・性能等）を行うとともに、当社の商品開発部において新商品に関する研究開発活動を実施しており、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、9千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,355,000	66,355,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	66,355,000	66,355,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	66,355	-	13,900	-	3,475

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,079,000	66,079	同上
単元未済株式	普通株式 196,000	-	-
発行済株式総数	66,355,000	-	-
総株主の議決権	-	66,079	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未済株式」の欄には、当社所有の自己株式が911株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 2-1-1	80,000	-	80,000	0.12
計	-	80,000	-	80,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,008	6,417
受取手形及び売掛金	7,137	5,872
完成工事未収入金	6,290	3,440
リース投資資産	1,139	937
有価証券	69	102
未成工事支出金	13,081	19,893
販売用不動産	8,062	7,440
仕掛販売用不動産	649	1,259
商品及び製品	1,078	1,085
仕掛品	203	228
原材料及び貯蔵品	1,847	2,040
営業立替金及び営業貸付金	5,078	5,846
関係会社預け金	37,000	21,000
その他	5,593	8,285
貸倒引当金	147	144
流動資産合計	94,092	83,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,215	8,366
土地	14,688	15,038
その他(純額)	1,300	1,233
有形固定資産合計	24,204	24,638
無形固定資産		
その他	2,778	2,607
無形固定資産合計	2,778	2,607
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,261	1,171
その他	9,597	9,432
貸倒引当金	141	137
投資その他の資産合計	10,717	10,465
固定資産合計	37,699	37,711
資産合計	131,792	121,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	16,555	11,609
買掛金	15,371	12,218
短期借入金	60	98
未払法人税等	1,310	273
未成工事受入金	17,849	21,790
完成工事補償引当金	1,074	981
資産除去債務	34	38
その他	17,932	16,421
流動負債合計	70,189	63,433
固定負債		
退職給付に係る負債	8,643	8,785
役員退職慰労引当金	148	140
資産除去債務	541	570
その他	2,483	2,484
固定負債合計	11,817	11,980
負債合計	82,006	75,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	37,445	33,484
自己株式	45	47
株主資本合計	65,445	61,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	429
繰延ヘッジ損益	42	38
土地再評価差額金	15,749	15,533
為替換算調整勘定	177	34
退職給付に係る調整累計額	513	450
その他の包括利益累計額合計	15,660	15,481
純資産合計	49,785	46,002
負債純資産合計	131,792	121,416

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	43,395	45,400
売上原価	34,734	36,465
売上総利益	8,661	8,934
販売費及び一般管理費	12,977	12,884
営業損失()	4,315	3,950
営業外収益		
受取利息	9	9
保険配当金	115	40
その他	45	36
営業外収益合計	169	86
営業外費用		
支払利息	2	0
持分法による投資損失	147	113
為替差損	124	0
その他	97	71
営業外費用合計	371	186
経常損失()	4,518	4,049
特別損失		
固定資産売却損	-	87
固定資産除却損	43	14
過去勤務費用償却額	104	196
事務所移転費用	48	7
特別損失合計	196	305
税金等調整前四半期純損失()	4,714	4,355
法人税等	1,268	1,140
四半期純損失()	3,446	3,214
親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,446	3,214

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	3,446	3,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	46
繰延ヘッジ損益	85	4
為替換算調整勘定	30	142
退職給付に係る調整額	58	62
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	47	37
四半期包括利益	3,494	3,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,494	3,251

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	4,714	4,355
減価償却費	730	719
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	164	108
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	152	164
受取利息及び受取配当金	10	11
支払利息	2	0
売上債権の増減額(は増加)	5,688	4,102
リース投資資産の増減額(は増加)	4	202
営業立替金及び営業貸付金の増減額(は増加)	122	767
未成工事支出金の増減額(は増加)	8,560	6,699
販売用不動産の増減額(は増加)	976	268
たな卸資産の増減額(は増加)	212	230
仕入債務の増減額(は減少)	8,929	8,578
未払消費税等の増減額(は減少)	1,568	1,043
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,002	3,683
預り金の増減額(は減少)	2,309	1,935
その他	872	1,426
小計	15,152	12,951
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	933	1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,075	13,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	821	369
有形固定資産の売却による収入	-	171
無形固定資産の取得による支出	336	313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	431
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,140	1,004
その他	107	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,191	2,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	499	501
その他	11	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	510	503
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	42
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,823	16,590
現金及び現金同等物の期首残高	36,272	43,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,448	27,313

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム(株)の株式を追加取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社を持分法適用の範囲から除外し、同社及びその子会社であるデザインラボラトリー(株)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、保証残高相当額の担保を設定しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
住宅ローンの金融機関に対する保証	1,047百万円	985百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合は著しく低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	5,548百万円	6,417百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100百万円	104百万円
関係会社預け金勘定	12,000百万円	21,000百万円
現金及び現金同等物	17,448百万円	27,313百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム・リニューアル	賃貸管理	住宅関連部資材販売	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	25,201	8,473	5,786	3,934	-	43,395
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	163	156	18	408	746	-
計	25,365	8,629	5,805	4,342	746	43,395
セグメント利益又は損失()	3,737	226	344	30	727	4,315

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額727百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用748百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築(注)3	リフォーム・リニューアル(注)3	賃貸管理	住宅関連部資材販売	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	26,897	7,942	6,100	4,459	-	45,400
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	227	36	21	432	717	-
計	27,124	7,979	6,121	4,892	717	45,400
セグメント利益又は損失()	3,378	253	409	33	761	3,950

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額761百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用770百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3.平成29年4月に持分法適用関連会社であった北新越ホーム(株)の株式を追加取得したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、同社を「新築事業」及び「リフォーム・リニューアル事業」に、同社の子会社であるデザインラボラトリー(株)を「新築事業」にそれぞれ含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	52円00銭	48円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	3,446	3,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	3,446	3,214
普通株式の期中平均株式数(株)	66,275,149	66,273,340

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高波 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 大明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。